

石川県社会福祉成立史研究（3－2）

矢 上 克 己

A Study of the Development of Social Welfare in Ishikawa Prefecture (III－II)

Katumi Yagami

（5） 児童保護事業

日本における児童保護の成立は大正期後半である。1918（大正7）年の米騒動および1920（大正9）年以降の慢性的経済恐慌を背景に、大正デモクラシー思潮の上に児童保護が成立した。その成立と展開は日本国内一様ではなく、それぞれの地域独特の成立と発展過程があった。

児童保護の対象とそれに対応する児童保護事業の種類は、広範にわたっていた。この時期の、児童保護研究の第一人者であった生江孝之^①は児童保護事業の対象とその種類について、以下のように示している。^②

1 児童保護事業

（イ）普通児童

胎児、乳児、幼児、学童及就労児童

（ロ）特殊児童

環境異常児

棄児、遺児、孤児、被虐待児、私生子

身体異常児

虚弱児、病児、盲聾啞児、吃音児、其他の不具児

精神異常児

劣等児、低能児、白痴児、精神薄弱児

複合異常児

浮浪児、不良児、犯罪児

2 児童保護施設の種類

（イ）普通児童に対する施設

胎児及乳幼児保護施設

妊産婦保護（巡回産婆、妊産婦相談所、産院、乳児院）、牛乳供給所、母乳奨励家庭補助、乳幼児健康視察員、児童健康相談所、昼間乳幼児保育所、昼夜間保育所等

学童保護施設

学童保護（学校医、学校看護婦、学校歯科治療所）、学童給食、劣等児教育、児童性能診査所、盛夏学校、児童避暑事業、特殊小学校、夜間学校、子守学校等

就労児童保護施設

職業指導、少年職業紹介所、健康保護少年宿泊所、徒弟教育等

児童遊戯娯楽及教化施設

児童遊戯場、小公園、学校運動場開放、児童倶楽部、児童慰安会、活動写真、図書館等

（ロ）特殊児童に関する施設

環境異常児

育児事業（棄児、孤児、貧児等）、被虐待児保護事業、私生子保護事業等

身体異常児

林間学校、児童病院、盲学校、聾啞学校、吃音矯正、其他不具児保護施設

精神異常児

低能児教育、白痴児保護、精神薄弱児保護等
複合異常児

教護院、感化院、矯正院、少年保護司、警備
学校、児童鑑別所等

生江は上記したように、「児童を其のあらゆる状態に応じて徹底的に保護教養して、其の良能良性を伸長せしむる事業を総称して、之を児童保護事業といふのである。」^③と言及している。このように、児童保護事業の分野は広く多岐にわたっていた。

以下、石川県における児童保護の成立と発展過程の様相を実態資料を踏まえて述べてみる。

1) 石川県児童保護行政の動向

石川県社会課は、乳児死亡の増加を憂慮し、1922(大正11)年より乳児展覧会を行い、翌年8月には5日間にわたり乳幼児保育講習会を開催したほか育児講演等を行い乳幼児保護事業の振興を図った。

1924(大正13)年には、石川県社会課は愛国婦人会石川県支部との共催で児童保護講習会を8月6日より9日まで兼六会館にて開催した。その概況は以下の通りである。

児童保護講習会

1. 講師及講演題目

1) 出産の前後(3時間)

金沢医科大学教授 久慈直太郎

2) 乳幼児の取扱(3時間)

金沢医科大学教授小児科部長 津田好文

3) 児童の躰け方(3時間)

林小児病院長 林 篤

4) 子供の心理(3時間)

金沢医科大学教授 早尾虎太

5) 児童保護に就て(5時間)

社会局第二部 小澤囑託

2. 講習員

申込者105名出席者92名、内2日以上出席し講習證書を授与せし者下記の如し

表1 受講者の動向

	江 沼	能 美	石 川	河 北	羽 咋	鹿 島	珠 洲	金 沢	計
教員	3	8	14	1	4	4	3	8	45
産婆	1		11	1	1			3	17
農業			2						2
保母		1							1
無職			2					4	6
看護婦			1					3	4
計	4	9	30	2	5	4	3	18	75

(注) 石川県社会事業協会『石川県の社会改良』
第2号、大正14年7月、121頁

児童保護講習会の状況をみるに、講師陣はとくに乳児死亡との関連から医師が多く配置され、児童保護については社会局囑託の小澤一が招聘されていた。

講習證書を授与された受講者は75名で、そのうち45名が教員で圧倒的に多く、次いで産婆の17名であった。受講者を地区別にみると石川郡が30名と最も多く、次いで金沢市の18名であった。

また、鹿島郡田鶴濱村では、同村の乳児死亡率が同県はもとより他町村と比して非常に

高率を示しており、その改善策として乳児哺育方法の指導宣伝を行うため、1923(大正12)年11月28日に後援会を田鶴濱村処女会が開催し、その傍ら乳児検診を実施し、哺育法について指導を行った。翌年12月8日に第2回乳児保育講習会を開催した。同講習会の概況は以下の通りである。

鹿島郡田鶴濱村第2回乳児哺育講習会

1. 期日会場 大正13年12月8日 田鶴濱小学校
2. 主催等 田鶴濱村処女会主催 田鶴濱村役場後援
3. 講師 医学博士 林 篤
4. 講習員 乳母52人、主婦43人
処女会員38人、愛国婦人会員6人
聴講者 他校女教員4人、当校及他校高等女児50人、来賓3人、計196人
5. 会の次第
 - (イ) 乳児発育状態検診
午前10時より小林医主任の下に村吏員、小学校職員、処女会員の手に依り乳児52人の身体検査をなす
 - (ロ) 講話（自午後1時至午後3時半）
本村乳児の死亡並に死産に就き
処女会長 室田與一郎
乳児の取扱方法に就き 医学博士 林 篤

同講習会は地方の処女会主催によるもので、受講者は先に述べた児童講習会とは違い、田鶴濱村の乳母や主婦、処女会会員および高等女児等であった。内容は乳児検診と小児病院長林篤の講話等であった。乳児検診の結果、昨年の検診結果よりも見違えるほど改善され、また乳母の乳児取扱方も一般に熟練したように認められた。^④

さらに、1925（大正14）年7月から8月に

かけて石川県と愛国婦人会石川県支部共同開催で婦人問題児童問題講習会が県下7カ町で開催された。^⑤ その概況は以下の通りであった。

婦人問題児童問題講習会

1. 目的 婦人をして内面的に又社会的に自覚せしめ、科学智識を普及して家庭生活特に児童の教養に関して遺憾なからしめんことを期す。
2. 方針 別記諸科目につきて各種専門家の講演を請ひ、中田主事は内面的にそれら諸講演の連絡系統を図り、以て多様な講演内容をして多事たらしめず、一事の多面たらしめんことに力めた。
3. 講演要目及び講師
 1. 婦人衛生
金沢医科大学付属病院 小山正直
金沢医科大学付属病院 玉川 和
内1名
 2. 家事家政
ガントレット恒子
県女子師範学校教諭 八反田ふで
内1名
 3. 育児問題 林小児病院 柴田宜輔
 4. 児童保護問題 県社会課長 赤堀郁太郎
 5. 婦人の自覚的生活と育児の根本義
県社会事業主事 中田邦造
別に小学児童の口腔検査を実施せり。
4. 開講地及期日

能美郡小松町
7月30日・31日（自午前9時至午後4時）
江沼郡大聖寺町
8月2日・3日（自午後1時至午後6時）
河北郡津幡町
8月5日・6日（自午前10時至午後5時）
羽咋郡羽咋町
8月7日・8日（ 同 上 ）
鹿島郡七尾町
8月9日・10日（自午前9時至午後4時）

鳳至郡輪島町

8月12日・13日(自午前10時至午後4時)

珠洲郡飯田町

8月15日・16日(自午前10時至午後5時)

石川郡松任町

8月18日・19日(自午前9時至午後4時)

5. 聴講者

女教員、処女会会員その他一般婦人

2日共出席し修了證書を授与せられたるもの
合計673名、郡別に示せば下の表の如し。

表2 郡別聴講者数

	人数
能 美	209
江 沼	79
津 幡	101
羽 咋	56
鹿 島	52
鳳 至	83
珠 洲	57
石 川	92
合 計	673

同講習会では、県下7カ所でそれぞれ2日間ずつ実施され、受講者も673名と多数に上った。

こうして、石川県社会事業行政と愛国婦人会石川県支部では婦人保護と児童保護についての県下への普及を図ったのである。

さらに、1927(昭和2)年から、全国的に乳幼児愛護デーが実施されたが、石川県では同年3月に第1回乳幼児愛護デー(後に乳幼児愛護週間となる)が実施され、以後毎年5月に行われた。乳幼児愛護デーについて、比較的資料の恵まれている1928年の第2回乳幼児愛護デーの実施要項を以下にあげておく。

第2回乳幼児愛護デーの催し — 5月5日—

第2回乳幼児愛護デーの実施に関し、石川県には4月13日計画準備委員会を開き、育児思想普及について左の如き計画を樹て之を実施した。委員会に参加したるものは次の如くである。

県社会課、同衛生課、同学務課、社会事業協会、体育協会、赤十字社、愛国婦人会、私立衛生会、県医師会、市社会課、同教育課、市産婆組合、金沢婦人連合会、金沢育児院

乳幼児愛護デー実施事項

1. 乳幼児愛護の標語入りポスター3千枚作製、県下全般に配布掲示のこと(担当者—県社会課、日本赤十字社石川支部、愛国婦人会石川県支部)
1. 同チラシ16万枚の作製、県下各戸に配布(担当者—県社会課)
1. 市内電車の側面及車内の広告(担当者—市社会課)
1. 市町村の委嘱に依り或いは独自に乳幼児の健康診断無料治療等をなすこと(県医師会を通じ各開業医に委頼せり)
1. 各新聞にその趣旨の記載を依頼せり(担当者—県社会課)
1. 乳幼児嗜好品、玩具及絵本の展覧会或は廉売会を開催するやう、商店特に児童服店、玩具店、食料品店、書店、デパートメントストア等に依頼すること(担当者—市役所)
1. 小学幼年生、幼稚園児、託児所児等をして旗行列をなさしむるため旗5千本作製せり(担当者—社会課)
1. 各地に於ける講演会に講師を派遣す(担当者—県社会課、衛生課、学務課、体育協会)
1. 県より左記通牒を発せり。
 1. 市町村は婦人会、小学校、幼稚園、教育会、寺院、教会、社会事業団体、開業医、産

婆会等と協議の上、一般に対し乳幼児保護思想普及の講演会、活動写真会、懇談会、母の会、展覧会の開催、乳幼児の健康相談、印刷物の配布等をなすこと。

2. 警察署は以上の実施事業を助力奨励すること。
3. 小学校、女子中等学校は講演会を開催すること。

以上のように、県ならびに市町村行政、社会事業団体およびその関連団体等が一体となって乳幼児愛護デーを実施し、育児思想普及を図ったのである。同愛護デーは、1931（昭和6）年より乳幼児愛護週間と改称され、^⑥さらに1935年5月より、妊産婦、乳児、児童保護、欠食児童保護、被虐待児童保護、要救護児童、身体並精神欠陥児、就労少年保護より栄養改善に至るまで各種専門機関、施設により個々に強調されてきた運動を一括した児童愛護週間へと発展した。^⑦

県市町村の児童保護費（予算）であるが、全体としては増加の傾向にある。予算の落ち込みは1930年にみられるが、これは経済不況の影響によるものである。

直営と補助の比較では、県ならびに市町村と直営事業費が著しく高いことがわかる。いかに、県ならびに市町村社会事業行政が児童保護に力を入れていたかが窺える。

2) 妊産婦保護事業

石川県における死産率は全国平均と比較してみれば低い方に属するが、県内一様ではなく、これを郡市別あるいは町村別にみると、かなり高率な郡あるいは町村があった。

石川県の死産の動向（表4）では1912年に出生百中死産が7.0%であったものが年次を経るに従い減少して1924年には5.7%となっている。しかし、郡市別（表5）にみると、最低は江沼郡の4.9%であるが、鳳至郡9.6%、珠洲郡の9.9%と他郡を圧倒して高いのがわかる。さらに、町村別にみると、10.0%以上の高率な地方が15カ村みられ、そのうち最高は珠洲郡三崎村の14.0%であった。^⑧

次に、乳児死亡率（表6）であるが全国に比較し石川県の乳児死亡率は各年ともきわめて高率で、この期間の乳児死亡率は実に全国1、2位を占めていた。^⑨

次に出生児に対する死亡率について、鳳至郡黒島村の例よりみるに、1916年から1922年

表3 児童保護費合計予算

年次	県 費			市 費			町 村 費			合 計		
	直営	補助	計	直営	補助	計	直営	補助	計	直営	補助	計
1926	19,106	1,500	20,606	9,702	500	10,202	8,304	1,044	9,348	37,112	3,044	40,156
1928	19,523	3,786	23,309	9,319	1,050	10,369	6,563	2,362	3,925	35,405	7,198	42,603
1929	21,469	4,205	25,674	9,486	750	10,236	9,395	1,618	11,013	40,350	6,573	46,923
1930	10,674	998	11,672	14,550	470	15,020	10,786	3,348	14,134	36,010	4,816	40,826
1931	23,449	1,709	25,158	14,061	160	14,221	10,466	1,238	11,704	47,967	3,107	51,083
1933	23,241	19,321	42,562	10,298	300	10,598	16,500	1,192	17,692	50,039	20,813	70,852
1934	26,463	22,045	48,508	10,506	200	10,706	18,336	1,811	20,147	55,305	24,056	79,361
1936	31,856	8,060	39,916	13,141	1,800	14,941	11,625	1,572	13,197	56,622	11,432	68,054

表4 石川県における死算数と死産率

年次	死産総数	出産百中死産
1912		7.0(%)
1915	2,002(人)	6.5
1916	2,017	6.9
1917	1,973	7.7
1918	1,904	6.8
1919	1,626	6.1
1920	1,844	6.1
1921	1,825	6.0
1922	1,615	5.9
1923	1,611	6.0
1924	1,584	5.7

(注) 石川県社会事業協会『社会改良』
第5号、大正15年7月、12～13頁

表5 石川県都市別死産率

(1915～1924の10カ年平均)

都市	出生百中死産
金沢	6.2(%)
江沼	4.9
能美	5.7
石川	5.4
河北	6.2
羽咋	5.7
鹿島	6.7
鳳至	9.6
珠洲	9.9

(注) 石川県社会事業協会『社会改良』第6号、
昭和2年4月、41～42頁

表6 全国と石川県との乳児死亡率比較
(出生1000対)

	全 国	石川県
大正1年	154.2	181.5
2	152.1	178.0
3	158.5	186.2
4	160.4	189.3
5	170.3	205.9
6	173.2	206.1
7	188.6	239.6
8	170.5	196.6
9	165.7	201.6
10	168.3	196.1
11	166.4	225.1
12	163.4	213.9
13	156.2	203.1
14	142.4	187.8
15	137.5	188.3

(注) 石川県『石川県史』(現代編3巻)
昭和39年416頁

までの初生児死亡調査によれば(表7)、7カ
年平均で、出生児51.27人に対して死亡が13人
で、その死亡率は253.48%で、初生児4人に
1人強が死亡するという悲惨な状態であった。

こうした状況を背景に展開されるのが妊産
婦保護および乳児保護であった。

表7 鳳至郡黒島村初生児死亡率

(1916～1922年)

年 次	出 生	内死亡	出生1,000に 対する死亡率
1916年	54	13	240.74
1917年	48	14	291.67
1918年	51	11	255.69
1919年	49	10	204.08
1920年	47	15	319.15
1921年	61	13	213.11
1922年	49	15	306.12
平均	51.27	13	253.48

(注) 石川県社会事業協会『石川県の社会改良』
第2号、大正14年7月、117頁

石川県内では愛国婦人会石川県支部が
1922(大正11)年1月、妊産婦保護事業を開
始した。^⑩

愛国婦人会石川県支部妊産婦及乳児保護規定

〔大正10年12.22. 愛石第250号定〕
〔大正15年6.30. 愛石第734号改〕
〔昭和8年11.1. 愛石第454号改〕

第1条 当支部ハ妊婦又ハ産婦ノ生計困難ナル
者ニ対シ摂養、治療、助産、乳児保育等ニ付相当
助力ヲ与ヘ保護スルモノトス

第2条 前条ノ事業ヲ行フ為メ、金沢市ニ妊産婦

乳児診療所ヲ置キ一般希望者ニ対シ診療ヲ為ス

分会ハ部内ノ妊産婦及乳児ノ保護ニ関スル事業ノ処理ヲ為スモノトス

第3条 分会長ハ医師及産婆ヲ嘱託シ治療、助産、哺育等ニ従事セシムルモノトス

第4条 本規程ニ依リ保護ヲ受ケムトスル者ハ妊産婦乳児診療所又ハ分会ニ申出テ承認ヲ受クヘシ

第5条 分会ハ前条ノ申出アリタルトキハ直ニ其身元ヲ調査シ保護券並妊婦ト産婦ノ心得書及乳児哺育ト出生届ノ心得書ヲ交付シ注意ヲ与フルモノトス

第6条 医師及産婆ハ保護券ヲ有スル者ヨリ診療又ハ助産ノ申出ヲ受ケタルトキハ直ニ之ニ応シ尚必要アル場合ハ巡回治療券等ヲ致シ其都度保護券ニ記入シ置クモノトス

第7条 分会長ハ乳児哺育ニ関シテハ医師又ハ産婆ト協議シ相当哺育ヲ為スモノトス

第8条 乳児ノ哺育ニ関シテハ保護券ヲ交付セス乳児哺育実費表ヲ調整シ要項ヲ記入シ置クモノトス

第9条 分会長ハ分会職員及医師産婆ヲシテ左ノ事項ヲ実行セシムルモノトス

1. 妊産婦ノ心得ヘキ事項ヲ指示スルコト
2. 医師又ハ産婆ノ手当ヲ受ケシムルコト
3. 妊婦ニ対シテハ相当ノ時期ニ於テ医師ノ診断ヲ受ケシムメコト
4. 乳児哺育上ノ注意ヲ指示スルコト
5. 乳児ノ哺育並産児ノ措置ニ関シ相当哺育ノ斡旋ヲ為スコト
6. 衣類寝具滋養物並助産ニ必要ナル消毒其他器具材料等ノ供給ニ関スル斡旋ヲ致スコト
7. 分娩後ニ於ケル生計ノ補助ヲ斡旋スルコト
8. 出生届ノ手続ヲ指示シ又ハ代弁ヲ為スコト
9. 妊産婦ニ適當ナル職業ノ紹介ヲ為スコト

第10条 保護期限ハ妊産婦ニ在リテハ産前産後ヲ通シテ6週間乳児ニ在リテハ1箇月トス但時

宜ニ依リ伸縮スルコトヲ得

第11条 妊産婦乳児診療所ノ診療ヲ受クル者ニハ其費用ノ全部又ハ一部ヲ徴収セサルコトアルヘシ

第12条 医師及産婆ハ期間ノ経過シタル保護券ニ請求金額ヲ記入シ署名捺印ノ上之ヲ分会ニ送付スルモノトス

分会ニ於テ前項保護券ヲ受理シタル時ハ速ニ之ヲ支部ニ送付スルモノトス

第13条 分会ハ期間ノ経過シタル乳児哺育表ニ請求金額ヲ記入シ之ヲ支部ニ送付スルモノトス

第14条 保護並ニ乳児哺育実費表ハ左ノ様式ニ依ル

第15条 妊産婦乳児診療所ニ関スル規程ハ別ニ之ヲ定ム

同支部の妊産婦保護事業は、1922年1月から11月までに、妊婦2人（経費9円50銭）を保護し、^⑩1925年では、4月より11月までに妊婦4人を保護（費用22円）するのみで、その実績はあがらなかった。^⑪また、愛国婦人会石川支部では1925（大正14）年7月、妊産婦乳児診療所を日本赤十字社石川支部産院内に開設し、診療を行った。^⑫さらに、同年7月、日本赤十字社石川支部が産院を開設した。以下に同院の規程をあげておく。^⑬

日本赤十字社石川支部産院規程

第1条 本院ハ妊婦ヲ收容シ安全ニ分娩ヲ遂ゲシメ又産婦乳児ヲ收容シテ診療哺育ヲ為シ併セテ健康相談乳児哺育相談ノ求メニ応スルヲ以テ目的トス

第2条 本院ニ左ノ職員ヲ置ク

院長	1名	産科医長	1名
小児科医長	1名	事務長	1名
医員	若干名	書記	若干名
看護婦長兼	1名	看護婦兼	若干名

産婆取締

産 婆

前項ノ外必要ニ応シ調剤員、嘱託員、助手、
雇員ヲ置クコトヲ得

第3条 本院ハ第1条ノ目的ヲ達スル為左ノ事業ヲ行フ

1. 妊婦産婦乳児ノ診療

1. 乳児ノ哺育

1. 妊婦産婦ノ健康並乳児哺育ノ相談

1. 往診

第4条 妊婦産婦並乳児ノ収容定員左ノ如シ

1. 妊産婦 10名

1. 乳児 5名

第5条 収容妊婦産婦ノ在院期間ニ妊婦ハ産ノ前後ヲ通シテ6週間産婦ハ入院後4週間以内トス

但シ特別ノ事情アルモノハ其ノ期間ヲ延長スルコトヲ得

第6条 収容妊婦ノ分娩診療乳児哺育並外来患者ノ診療健康哺育ノ相談等ハ凡テ無料トス
但シ有料希望者アルトキハ其ノ求メニ応ズルモノトス

第7条 入院者ニハ衣服寝具ヲ貸与シ汽車汽船車馬賃等ノ実費ヲ支給スルモノトス

第8条 乳児収容ノ期間ハ30日トス

但シ事情ニ依リ其ノ期間ヲ延長スルコトヲ得

第9条 入院ヲ希望シ又ハ乳児ノ哺育ヲ請ハン
トスルモノハ口頭ニテ本院又ハ日本赤十字社
石川支部ニ申出其ノ承認ヲ受クヘシ

第10条 産婆ニシテ助産術ヲ修業セントスル者
ハ研究生トシテ在院ヲ許可スルコトアルヘシ
研究生ハ無給トス

第11条 院務ニ関スル諸規定ハ別ニ之ヲ定ム
付 則

本則ハ大正14年7月11日ヨリ之ヲ施行ス

同規程によると妊婦の安全分娩と産婦乳児
を収容して診療及び保育を行い、併せて健康

相談や乳児保育相談に応ずる目的(第1条)
で、定員は妊産婦10名、乳児5名(第2条)、
在院期間は妊婦は6週間、産婦は入院後4週
間(第5条)で、乳児の入院保育は30日間と
されていた(第8条)。収容妊婦、乳児保育な
らびに外来患者の診断、さらに健康相談・保
育の相談などはすべて無料とされており(第
6条)、入院者に衣服寝具を貸与するだけでな
く、汽車汽船車馬等の実費も支給されること
になっていた(第7条)。

表8は同院開院の7月から10月31日までの
わずか4カ月間の成績であるが、多数の妊産
婦、産児及び乳児が利用しており好成绩であ

表8 産院診療統計表(1925年10月31日現在)

入 院 者	新	妊 産 婦	31
		産 児	27 (退院1)
		乳 児	3
		計	61 (退院1)
	旧	妊 産 婦	454 (退院27)
		産 児	207 (退院23)
		乳 児	110 (退院3)
		計	771 (退院53)
	合計		832 (退院54)
	健 康 相 談		17
外 来 者	新	妊 産 婦	175 (他ニ往診15)
		乳 児	93
		済生会取扱 受診者	24
		計	288 (往診15)
	旧	妊 産 婦	229 (他ニ往診20)
		乳 児	27
		済生会取扱 受診者	161
		計	598 (往診20)
	合計		886 (退院35)

(注) 石川県社会事業協会『石川県之社会改良』
第35号、大正14年11月、113~115頁

ったことがわかる。

1933（昭和8）年5月には、経済的負担軽減を図る目的で、金沢市婦人向上会の付帯事業として設置組合員400名を以て、金沢市婦人向上会出産相扶組合を組織した。4カ年で終る組合員より1カ月15銭宛出金させ継続期間中における一切の助産を行った。組合長に市の社会課長を推載し、実績をあげつつあった^⑮。第1回は1937（昭和12）年4月末を以て終了し、その成績は、1回出産者186名、2回出産者99名、3回出産者9名の計294名であった。^⑯

同組合は材木町方面委員部経営の第三善隣館（隣保館）に於て、事業の精神に鑑み、1937年5月、第三善隣館出産相扶組合として再発足した。組合員は毎月18銭宛醸出し、3カ年を1期とし、期間中における助産の一切の経費を支弁するもので、組合員定数は400名であった。^⑰

また、1933年、寺野井町方面委員助成会により寺野井町小児保健巡回訪問助産婦が設置され、町内在住の助産婦6名を以て組織し、毎月1回以上町内乳幼児の家庭を巡回訪問して保健上につき相談し、乳幼児の健康増進を図った。^⑱

乳幼児死亡の増加を背景にして、設立されるのが「児童健康相談所」であった。石川県における児童健康相談所の嚆矢は、1923（大正12）年4月設立の大日本私立衛生会石川県支部による金沢市内の児童健康相談所であった。^⑲『石川県社会事業便覧』（昭和4年）によれば、金沢市内の6病院に委嘱し、毎週土曜日午後1時より4時まで無料相談に応じたがその成績はあがらなかった。

1926（大正15）4月、愛国婦人会石川県支部が金沢市兼六会館内に児童健康相談所を開

設した。同所は一般小児に対し無料にて、その体格成育の状況等を診察して保健上の相談に応じ、小児の健康増進を図ることを目的し、毎週水曜日午後1時より開設するほか毎月1回郡部において巡回相談所を開設した。1928（昭和3）年度の成績は男315名、女218名、合計533名（内健康150名、不健康383名）であった。^⑳以下に1931（昭和6）年の1月から6月までの成績についてあげておく。

1927（昭和2）年4月には、先にあげた大日本私立衛生会石川支部が小松町と七尾町に

表9 金沢市の児童健康相談所成績
（昭和6年1月～6月）

受 診 数	男	98
	女	94
	計	192
同 上 内 訳	健 康	38
	非健康	154
	計	192
	新 来	137
	再 来	55
	計	192
施行日数		21日
職 員	医 員	2
	看護婦	1
	計	3

（注）石川県社会事業協会『社会改良』第11号、昭和6年12月153頁

表10 大野村巡回相談の成績
（昭和6年6月8日）

男	26
女	8
計	34
健康	9
非健康	25
計	34
備 考	医員2名 看護婦2名

（注）石川県社会事業協会『社会改良』第11号、昭和6年12月153頁

児童健康相談所を開設し無料健康相談に応じたが同支部による金沢市の児童健康相談所と同様に成績は振るわなかった。^㉑

1930年8月、金沢市営の乳幼児健康相談所が市社会課の一事業として予算約5,500円の

経費をもって浅野川託児所ならびに主馬町託児所内に付設された。保健医1名、保健婦(看護婦)4名が、この2カ所の相談所を中心として、乳児、幼児並に妊産婦の保健上の相談並に指導をなし、且つ講演会、講習会等を毎月開催した。²⁹ 保健医は両相談所において隔日に相談に応じ(午後1時より4時迄)、保健婦は一カ所に2名とし、保健医の相談時間以外は常に各家庭を訪問し保健上の相談指導に当たった。保健医はあくまで疾病予防並に健康生活指導の立場に立ち、予防医として相談指導を行い、保健婦は全市にわたって、まずは中産階級以下の家庭訪問を実施し、次第に一般家庭に拡大する方針で訪問活動が行われた。³⁰

以下に1930年8月より翌年1月までの相談所の成績をあげておく。

各月相談児数(表11)は、1カ月平均136人弱で、開所以来増加の傾向にあったが、1月において減少しているのは、同月の降雪の日が多かったこと及び保健医が旅行の為1週間不在であったことによる。相談児の年齢(表12)は、1歳未満は全体の44.06%、1歳以上3歳未満は28.50%、3歳以上5歳未満は16.

78%、5歳以上7歳未満は6.82%、7歳以上は3.85%であった。すなわち、相談所を訪れた乳幼児の約44%は1歳未満であって、約52%は1歳以上7歳未満であった。なお、7歳以上は相談に応じないことを原則としていた。

相談事項(表13)は、発育、健康状態の相談が18.67%、栄養方法が7.49%、虚弱が6.88%で、病気の相談(現在病気を有するものの相談)が63.27%と最も高い率を示した。しかし、相談所の目的は、健康な子どもを健康に育てあげるには如何にすべきかを相談し、指導にあたって病児を取扱うことは第2義的であった。病気相談の内訳は、重症(医治を必要とするもの)は4.18%に過ぎず、残りの大多数59.09%は極めて軽症(家庭的処置で治癒する)であった。また、両相談所を比較すれば、浅野川相談所は犀川相談所よりも病児相談が多く且つ重症者が多いのは労働者層が浅野川地区に多いことに関連している(表14)。労働者層が経済的な理由から医療機関に受診できなかった当時であっては、こうした無料の児童相談所を利用するのは当然なことだと言える。

相談児の栄養方法(表15)は、母乳栄養が

表11 金沢市乳幼児健康相談所各月相談児数

相談所別 月別	犀川相談所			浅野川相談所			合 計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
8 月	43	22	65	40	33	73	83	55	138
9 月	26	9	35	56	54	110	82	63	145
10 月	28	21	49	41	48	89	69	69	138
11 月	30	22	52	47	45	92	77	67	144
12 月	37	35	72	59	39	98	96	74	170
1 月	13	15	28	23	28	51	36	43	79
計	177	124	301	266	247	513	443	371	814
月平均	29.5	20.7	50.2	44.3	41.2	85.5	73.8	61.8	135.7

表12 相談児の年齢

相談所別 児 齢	犀川相談所			浅野川相談所			合 計					
	男	女	計(人)	男	女	計(人)	男	女	計(人)	男	女	計(%)
1ヵ月未満	2	4	6	4	7	11	6	11	17	1.98	4.09	2.97
1ヵ月－3ヵ月未満	14	12	26	28	23	51	42	35	77	13.86	13.01	13.46
3ヵ月－6ヵ月未満	14	15	29	24	23	47	38	38	76	12.54	14.13	13.29
6ヵ月未満計	30	31	61	56	53	109	86	84	170	28.38	31.23	29.72
6ヵ月－1年未満	16	9	25	29	28	57	45	37	82	14.85	13.75	14.34
1カ年未満計	46	40	89	85	81	166	131	121	252	43.23	44.98	44.06
1年－3年未満	40	30	70	44	49	93	84	79	163	27.72	29.37	28.50
3年－5年未満	22	16	38	35	23	58	57	39	96	18.81	14.50	16.78
5年－7年未満	14	9	23	9	7	16	23	16	39	7.59	5.95	6.82
1年－7年未満計	76	55	131	88	79	167	164	134	298	54.12	49.81	52.10
7年以上	7	5	12	1	9	10	8	14	22	2.64	5.20	3.85
合 計	129	100	229	174	169	343	303	269	572	100.0	100.0	100.0

表13 相談事項

相談事項	相談所別	犀川相談所			浅野川相談所			合 計			%
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	
発 育、健 康 状 態		42	28	70	46	36	82	88	64	152	18.67
栄 養 方 法	母 乳 栄 養 法	7	3	10	2	10	12	9	13	22	2.70
	人 工 栄 養 法	2	3	5	3	2	5	5	5	10	1.23
	混 合 栄 養 法	1	1	2	9	1	10	10	2	12	1.47
	離 乳 期 栄 養 法	1	2	3	3	0	3	4	2	6	0.74
	偏 食 矯 正 法	4	1	5	0	1	1	4	2	6	0.74
	幼児期の一般栄養法	0	0	0	1	4	5	1	4	5	0.61
	計	15	10	25	18	18	36	33	28	61	7.49
一 般 育 児 法		4	1	5	6	2	8	10	3	13	1.60
虚 弱		16	9	25	16	15	31	32	24	56	6.88
貧 血		4	1	5	2	4	6	6	5	11	1.35
病 気	軽 症	86	68	154	165	162	327	251	230	481	59.09
	重 症	9	4	13	10	11	21	19	15	34	4.18
	計	95	72	167	175	173	348	270	245	515	63.27
智 能 状 態		1	0	1	0	0	0	1	0	1	0.12
体 質 ・ 習 癖		0	2	2	0	2	2	0	4	4	0.49
其 他		0	1	1	0	0	0	0	1	1	0.12
合 計		177	124	301	263	250	513	440	374	814	100.00

表14 相談児の家庭の職業

		犀川相談所				浅野川相談所				合 計			
		男	女	計	%	男	女	計	%	男	女	計	%
労働者	工場、其他	17	12	29	12.66	34	56	90	26.24	51	68	119	20.80
	家内	25	29	54	23.58	67	46	113	32.94	92	75	167	29.20
	日雇	11	9	20	8.73	11	15	26	7.58	22	24	46	8.04
	計	53	50	103	44.98	112	117	229	66.76	165	167	332	58.04
商業		22	12	34	14.85	33	29	62	18.08	55	41	96	16.78
官公吏		29	25	54	23.58	5	11	16	4.66	34	36	70	12.24
会社員、銀行員及事務員		14	5	19	8.30	14	6	20	5.83	28	11	39	6.82
無職		5	5	10	4.37	9	4	13	3.79	14	9	23	4.02
僧侶		2	2	4	1.75	0	1	1	0.29	2	3	5	0.87
農業		2	1	3	1.31	1	0	1	0.29	3	1	4	0.70
記者		2	0	2	0.87	0	0	0	0	2	0	2	0.35
其他		0	0	0	0	0	1	1	0.29	0	1	1	0.17
合 計		129	100	229	100.00	174	169	343	100.00	303	269	572	100.00

大多数で全体の71.68%、混合栄養は13.29%、人工栄養が3.32%であった。両相談所を比較すれば、浅野川相談所は犀川相談所より母乳栄養率が低く、混合ならびに人工栄養率が高い。これは浅野川相談所を利用する家庭の婦人が多数家内および家外労働に従事し、社会的に哺乳の機会が少い結果、やむなく混合または人工栄養を行ったためであった。

金沢市乳幼児健康相談所の保健婦4名の家庭訪問活動が実施されたが、その成績は表16の通りであった。6カ月間の総訪問家庭数は2,846家庭で訪問児数は4,162名に及び、1カ

月平均では474家庭余を訪問し、649名余の乳幼児に健康相談を行った。このような積極的な乳幼児の健康診査および保健婦の訪問指導は、現在の母子保健施策の先駆として評価できる。

金沢市乳幼児健康相談所は1933（昭和8）年度限りに中止となり、この後を愛国婦人会石川県支部金沢市分会が受けて経営することになった。²⁴

県ならびに市町村の産婆産院費妊産婦保護費については、この事業が民間社会事業団体によるものが主である関係から、公費は少い。

表15 相談児の栄養方法

相談所別 栄養方法	犀川相談所		浅野川相談所		合 計	
	児数	%	児数	%	児数	%
母乳栄養	180	78.60	230	67.06	410	71.68
混合栄養	29	12.66	47	13.70	76	13.29
人工栄養	4	1.75	15	4.37	19	3.32
不問	16	6.99	51	14.87	67	11.71
合 計	229	100.00	343	100.00	572	100.00

表16 各月訪問家庭数及び訪問児数

相談所別 月別	犀川相談所		浅野川相談所		合 計	
	家庭数	児童数	家庭数	児童数	家庭数	児童数
8 月	260	306	181	181	441	487
9 月	201	328	286	286	487	614
10月	250	335	292	491	542	826
11月	279	410	266	475	545	885
12月	236	362	223	383	459	745
1 月	181	272	191	333	372	605
合計	1407	2013	1439	2149	2846	4162
1 カ月平均	234.5	335.5	239.8	358.2	474.3	693.8

表17 産婆産院費、妊産婦保護費

年次	県 費			市 費			町 村 費			合 計		
	直営	補助	計	直営	補助	計	直営	補助	計	直営	補助	計
1926		50	50				360		360	360	50	410
1928		50	50				510	925	1,435	510	975	1,485
1929							575	120	695	575	120	695
1930							420	180	600	420	180	600
1931		800	800	5,000		5,000	36	120	156	5,036	920	5,956
1933							691	590	1,281	691	590	1,281
1934	520		520				900	120	1,020	1,420	120	1,540
1936							160		160	160		160

比較的に町村が予算措置を行っている。

民間社会事業団体による同事業も、1920年以降1930年までの経済不況により大きな影響を受け、経営難となったのである。こうした時にこそ、県費や市費による補助金交付が必要だったのである。なお、1930年の市費5,000円は、1930年8月創立の金沢市営乳幼児健康相談所の付設経費であった。

3) 保育事業の発展

石川県においては、1920（大正9）年以降の慢性的経済恐慌、1927（昭和2）年の金融恐慌、1930（昭和5）年以降の世界大恐慌、

農村恐慌を背景に、乳幼児保護と防貧を目的に常設保育所および季節保育所が開設されるのであった。

①常設保育所の発展

常設保育所では1919（大正8）年10月、金沢育児院附属託児所が金沢市に開設されたのをはじめとして、1937年10月ごろまでに20カ所の設立をみている（表18）。その傾向をみると、経営主体では個人経営、公立および方面委員によるものが6カ所と多い。比較的に公営の保育所が多いのに注目される。この20カ所の常設保育所のなかで、七尾町託児所は方

表18 常設保育所

名 称	設立年月	経営主体	位 置	職員数	園児数
金沢育児院付属託児所	1919年10月	個人	金 沢 市	有給 3	37
聖 使 園	1922年10月	個人	金 沢 市	無給 1 有給 2	53
金 沢 市 託 児 所	1924年 7 月	市	金 沢 市	有給 2	40
金沢市主馬町託児所	1926年 9 月	市	金 沢 市	保母 2	50
金沢市浅野川託児所	1927年10月	市	金 沢 市	保母 2	50
七 尾 町 託 児 所	1928年 2 月	方面委員	七 尾 町	有給 2	36
風 谷 託 児 所	1928年 6 月	区	江 沼 郡 西 谷 村	有給 2	18
大 聖 寺 町 託 児 所	1928年 7 月	方面委員	大聖寺町	有給 2	30
小 松 町 託 児 所	1929年 7 月	町	小 松 町	有給 2	40
金 沢 学 園	1930年 5 月	個人	金 沢 市	有給 3 無給 5	50
山 代 町 託 児 所	1931年 5 月	方面委員	山 代 町	有給 2	30
イ ナ ミ 園 託 児 所	1932年 7 月	個人	江 沼 郡 作 見 村	有給 2	80
山 中 町 託 児 所	1932年 7 月	個人	山 中 町	有給 2	30
聖 愛 保 育 園	1933年 4 月	個人		保母 2	40
第 1 善 隣 館 託 児 所	1934年10月	方面委員	金 沢 市	有給 2	50
金 沢 市 櫻 町 託 児 所	1935年 4 月	市	金 沢 市	保母 2	50
第 2 善 隣 館 託 児 所	1935年 5 月	方面委員	金 沢 市	2	8
大 野 町 託 児 所	1936年 4 月	方面委員	金 沢 市	9	83
鞍 月 託 児 所	1936年 5 月	婦人会	金 沢 市	4	70
有 隣 託 児 所	1937年10月	町	七 尾 町	2	44

(注) 石川県社会課『石川県社会事業便覧』大正12年、15年、昭和4年、9年版および
石川県社会事業協会『石川県社会事業概要』昭和12年、174頁および石川県『石川
県統計書』昭和13年度版、昭和14年、101頁

面委員によって設立されたが、1929年4月より町に移管され、町営となった。^⑤ また、方面委員による常設保育所が6カ所みられるが、地域で社会事業実践を行う方面委員が担当地区の保育ニーズを把握し、常設保育所の経営に着手したものである。設置場所については、半数以上は金沢市に設置され、その他でも町に開設されたものが多い。このように当時であっては常設保育所は、金沢市を中心として、市街地により多く開設される傾向にあった。

②季節託児所の発展

一方、農漁村部を中心に繁忙期に、乳幼児の保護と母姉が後顧することなく作業に従事できるようにとの配慮から季節託児所が1920

(大正9)年から開設されるようになった。

石川県における季節託児所の嚆矢は、1920(大正9)年2月開設の河田託児所(能美郡厨付村字本河田)にみることができる。『石川県社会事業便覧』昭和4年版によれば、同所は区によって経営され、無給2名および有給1名の職員を配置し、48名の児童を託児し、午前9時より午後6時まで農繁期に行ったとある。以後、季節託児所は漸次増加し、1935年10月現在では県下に47カ所(表19)開設され、1937年には120カ所の設置と急増した。

次に1935年10月現在の季節託児所47カ所を諸傾向よりみるに、経営主体別(表20)では、圧倒的に方面委員によるものが22カ所と多く、

表19 開設一覧（1935年10月現在）

託 児 所 名	経営主体	位 置	創立年月	職員	園児数
慈光託児所	寺院	江沼郡分校村	昭和8年5月	有給2	100
長谷田託児所	方面委員	江沼郡河南村	同9年5月	同2	30
上原託児所	同	同上	同10年5月	同2	40
矢田野村農繁期託児所	国防婦人会分会	江沼郡矢田野村	同10年4月	同3	80
粟生村農繁期託児所	村	能美郡粟生村	同10年5月	同3	100
和寧農繁期託児所	小学校教育後援会	能美郡中海村	同9年4月	同2	50
寺井農繁期託児所	方面委員	能美郡寺井野町	同10年4月	同2	90
長野明星農繁期託児所	個人	同	同9年5月	同5	50
牛島農繁期託児所	区	同	同2年9月	同2	50
湊村託児所	村	能美郡湊村	同10年5月	同2	60
吉田村第一託児所	方面委員	能美郡吉田村	同10年5月	同2	50
吉田村第二託児所	同	同	同10年5月	同2	40
久常村託児所	村	能美郡久常村	同10年4月	同2	120
福岡託児所	方面委員	能美郡根上町	同8年9月	同3	65
福島託児所	同	同	同9年9月	同2	50
山島村農繁期託児所	教育会	石川郡山島村	同6年4月	同3	60
三馬村農繁期託児所	教育後援会	石川郡三馬村	同8年9月	同5	80
林中村農繁期託児所	青年学校	石川郡林中村	同6年8月	同3	100
郷村農繁期託児所	婦人会	石川郡郷村	同8年9月	同3	80
安原村農繁期託児所	同	石川郡安原村	同9年9月	同5	150
旭村立青年学校農繁期託児所	青年学校	石川郡旭村	同5年9月	同2	80
津幡町託児所	方面委員	河北郡津幡町	同6年4月	同1	50
川北村立青年学校付属託児所	青年学校	河北郡川北村	同8年5月	同2	60
興津託児所	教育会	河北郡英田村	同5年5月	同2	40
内日角託児所	産業組合	河北郡宇ノ気村	大正12年5月	同2	85
鉢伏託児所	区	河北郡宇ノ気村	昭和8年5月	同1	35
白尾託児所	区	河北郡七塚村	同3年4月	同2	80
遠塚聖徳保育園	区	河北郡七塚村	同9年4月	同2	80
私立羽咋女子裁縫学院付設託児所	個人	羽咋郡羽咋町	同6年5月	同2	60
富来町託児所	町	羽咋郡富来町	同7年5月	同2	なし
酒見託児所	方面委員	羽咋郡西増穂村	同5年5月	同1	なし
和倉町託児所	同	鹿島郡和倉町	同3年9月	同2	60
良川託児所	同	鹿島郡鳥屋村	同10年5月	同2	45
沖良川託児所	同	同	同10年5月	同2	40
一青黒氏託児所	同	同	同10年5月	同2	80
末坂託児所	同	同	同9年9月	同2	45
新庄託児所	同	同	同10年5月	同2	35
大槻託児所	同	同	同10年5月	同2	35
越路村託児所	同	鹿島郡越路村	同10年5月	同3	50
飯川託児所	同	鹿島郡徳田村	同10年4月	同2	35
八幡託児所	同	同	同10年9月	同2	30
豊田町託児所	同	鹿島郡豊川村	同9年4月	同2	30

託児所名	経営主体	位 置	創立年月	職員	園児数
土川託児所	同	同	同 9 年 4 月	同 2	30
野崎託児所	個人	鹿島郡東島村	同 6 年 1 月	同 5	15
金丸農繁期託児所	方面委員	鹿島郡金丸村	同 4 年 9 月	同 2	95
清琳寺農繁期託児所	個人	鳳至郡住吉村	同 8 年 5 月	無給 2	40
飯塚校下産業組合託児所	産業組合	珠洲郡正院村	大正15年 4 月	有給 3	30

次いで個人経営の5カ所で、町村はわずか5カ所のみであった。町村行政に先行して、地区の方面委員が地域の保育ニーズに対応したのである。託児所の開設場所(表21)では、寺院が15カ所と最も多く、寺院の社会事業への開放が示されていた。次いで小学校の11カ所であるが、保姆に小学校の女教員が充てられることもあった。社会館が3カ所あるが、隣保館活動の盛んな石川県ならではの傾向とみてよいであろう。郡別設置数(表23)では、鹿島郡14カ所で最も多く、次いで能美郡11カ所、河北郡7カ所、石川郡6カ所の順である。さらに町村別にみると鹿島郡鳥屋村が6カ所

と最も多く、次いで能美郡寺井野町の3カ所であり、他に2カ所開設が7カ町村みられ、地域に偏って開設されていた。

開設期間(表24)については、繁忙期間と関連するのであるが、短いもので16日から長い期間では6カ月と大きな幅がみられる。集中して多いのは1カ月から3カ月で、長期間開設されていたことがわかる。また、26カ所中19カ所が春・秋2回にわたって開所していた。

③季節託児所保姆養成講習会

石川県では従来より季節託児所設置奨励の為通牒を発したり、『常設並に農繁期託児所の

表20 経別主体別

経営主体	数
方面委員	22
個人	5
町村	4
区	4
教育会・教育後援会	4
青年会	3
婦人会	2
産業組合	2
計	47

表21 開設場所

開設場所	数
寺院	15
小学校	11
青年会館	5
社会館	3
青年学校	2
女子裁縫学校	1
不明	10
計	47

表22 園児数

園児数	数
15	1
30	5
35	4
40	5
45	2
50	7
60	5
65	1
80	7
85	1
90	1
95	1
100	3
120	1
150	1
なし	2
計	47

表23 郡別設置数

郡	数
江沼郡	4
能美郡	11
石川郡	6
河北郡	7
羽咋郡	3
鹿島郡	14
鳳至郡	1
珠洲郡	1
計	47

表24 季節託児所の開設期間（1934年3月調）

託 児 所 名	開 所 期 間
牛島託児所	9月1日～9月30日
金丸村農繁期託児所	9月17日～10月15日
内日角託児所	4月1日～6月30日 9月1日～1月15日
白尾託児所	4月4日～8月15日 9月1日～10月30日
田鶴濱託児所	4月25日～6月25日 9月20日～11月20日
飯塚託児所	5月18日～6月17日
興津託児所	5月20日～6月30日 9月20日～10月31日
酒見託児所	5月20日～6月30日 9月20日～10月31日
劔地託児所	5月1日～6月30日 9月10日～10月31日
私立羽咋女子裁縫学院付設託児所	5月1日～6月30日 9月1日～11月30日
山島村農繁期託児所	4月26日～5月31日 9月1日～10月18日
旭村農繁期託児所	5月5日～6月5日 9月1日～10月10日
津幡町託児所	4月16日～6月15日 9月16日～11月15日
村中託児所	9月1日～10月21日
那谷託児所	5月1日～6月5日 9月20日～10月20日
菩提寺託児所	5月1日～6月5日 9月20日～10月20日
富来託児所	4月1日～6月30日 9月1日～11月30日
野崎託児所	5月22日～6月11日 10月11日～10月31日
慈光託児所	5月15日～7月15日 8月20日～10月31日
川北託児所	5月10日～6月9日 9月1日～10月31日
鉢伏託児所	4月1日～6月30日 9月1日～10月30日
清琳寺託児所	5月25日～6月10日 10月1日～10月25日
大野町託児所	6月～11月
郷村託児所	9月1日～10月5日
福岡託児所	9月1日～10月31日
三馬村託児所	5月16日～6月15日 9月10日～10月15日

(注) 石川県社会課『石川県社会事業便覧』昭和9年3月

設置に就て』の小冊誌を1千部発行して、各市町村小学校、社会事業団体、農会、婦人会、産業組合等に頒布した。^{②6}しかし、町村においては季節託児所の必要を感じながらも、施設経費の面からと他面に適当なる保姆が得難いというので躊躇する傾向も見受けられたので、石川県社会課は1931（昭和6）年、春の農繁期に入るに先立って、季節託児所保姆養成講習会を開催した。^{②7}

講習会要綱

1. 期間 4月21日より27日マデ1週間

1. 場所 学科…兼六会館、西別院
実科…西別院、木ノ花幼稚園
実習…浅ノ川託児所、仏教幼稚園、木ノ花幼稚園
見学…北陸幼稚園、主馬町託児所、白銀託児所、金石託児所

1. 科目及講師（時間数）

1. 季節的託児所ノ使命（2）

県立図書館長 中田邦造

2. 季節的託児所ノ経営（3）

社会事業主事 打尾忠治

3. 幼児ノ衛生（2）

金沢医科大学教授 星野鐵男

同上

井上 貞

4. 幼児ノ取扱方(3)

6. 唱歌・遊戯(12)

子供ノ遊バセ方(2)

仏教幼稚園保姆 小野田芳香子

石川県女子師範学校

同 中村 貞枝

附属小学校保姆 林 美代

7. 手技・絵画(6)

5. 談話(2)

木ノ花幼稚園保姆 田村き □

観察(2)

8. 実習指導(10)

浅ノ川託児所保姆 河島服紗子

9. 視察指導 県社会課各員

1. 講習生 17歳以上の婦人

表25 講習日程

月日(曜日)	4月21日(火)	4月22日(水)	4月23日(木)	4月24日(金)	4月25日(土)	4月26日(日)	4月27日(月)
午前8時—10時	(兼六会館) 開会式	子供ノ遊バセ方 (兼六会館)	談話 (西別院)	実習 (浅ノ川託児所)	観察 (西別院)	幼児ノ衛生 (兼六会館)	託児所の経営 (西別院)
午前10時—12時	託児所の使命 (同上)	(浅ノ川託児所) 実習	見学 (北陸幼稚園)	同上	見学 (木ノ花幼稚園)	見学 (主馬町託児所)	同上 (西別院) 閉会式
午後1時—4時	幼児ノ取扱方 (同上)	同上		見学 (白銀託児所)	実科 (木ノ花幼稚園)	(主馬町、浅川、五寶町、金沢託児所)実習	
4時—5時		同上					
午後6時—9時	唱歌・遊戯 (西別院)	唱歌・遊戯 (西別院)	自由	手技・絵画 (木ノ花幼稚園)	唱歌・遊戯 (西別院)	座談会 (西別院)	

同講習会への申込者は33名で、内4名が申込だけで出席せず、その他3名は途中で放棄したが、26名(金沢市8名、江沼郡1名、能美郡2名、石川郡7名、河北郡3名、羽咋郡2名、鹿島郡1名、鳳至郡2名)が午前8時より午後9時までのハードな講習を終了し、講習終了證書を授与された。受講生26名中、町村その他より任務を与えられてきたものが8名、現に保姆職にあるものが3名で、就職希望者が15名であった。この15名中、1人は金沢市の浅野川託児所に就職し、1人は県庁の事務に、1人は小松の幼稚園に入り、1人は既に託児所に見習中で他日某託児所開設時に採用の見込み、1人は某幼稚園に見習中であり、2人は正式に幼稚園保姆になるべく受験の準備をしようとしていたなどであるが、全然見込が立っていないものが6人いた。

講習内容はまず季節託児所の使命、その経営についての科目があり、小児保健にあたる幼児の衛生の科目があり、保育内容にあたる幼児の取扱方、子どもの遊ばせ方、談話、観察、唱歌・遊戯、手技・絵画などの科目配置があり、なかでも唱歌・遊戯には12時間、手技・絵画には6時間を取り、多くの講習時間を設定していた。その他、託児所や幼稚園で

の実習（10時間）や託児所および幼稚園の見学も実施した。

石川県においては1937年頃になってようやく季節託児所も県下に普及したが、その年、石川県社会課と石川県社会事業協会によって、季節託児所の手引き『農繁期託児所』（1937年12月）が発行された。

④県下社会事業費（予算）幼児保育所費

県ならびに市町村の幼児保育所費（表26）では、全体の傾向では1930年まで漸次増加し、とくに1930年において顕著な増加を示すが、これはとくに金沢市の直営費の大幅な増額による。1931年に著しい下落となるがこれは市費、町村費の下落によるものである。この下落にはとくに1930年の経済不況が関連していると思われる。1933年以降は再び増加に転じている。

⑤1934年水害地臨時託児所の開設

1934（昭和9）年7月、県下は大水害に見舞われるが、救済の一環として、県下12カ町村に16カ所の臨時託児所（表27）が設置された。²⁹

水害地臨時託児所設置規程

第1條 今回ノ県下水害ニ因ル罹災民ノ子女ヲ保育シ併セテ罹災民ノ執務ヲ援クル為本規程ニ依リ臨時託児所ヲ設ク

第2條 本規程ニ依ル臨時託児所ハ之ヲ左ノ町村ニ設置ス

能美郡白峰村、尾口村、川北村、粟生村、湊村、久常村、寺井野町、吉田村、根上町、板津村、牧村、石川郡美川町

第3條 臨時託児所ノ託児ノ年齢ハ満二歳以上学齡期迄トス

第4條 臨時託児所ニ左ノ職員ヲ置キ知事之ヲ委嘱ス

所長1名、保姆若干名、助手若干名

附 則

本規程ハ昭和九年八月一日ヨリ之ヲ適用ス

託児の年齢は2歳以上学齡期までで、16カ所の託児の実人員は1,245名、延人員は93,398人に及び、これにより罹災者の幼児が4カ間にわたって保育され、罹災者は災害復旧事業に専念することができたのである。²⁹

なお、臨時託児所の状況については、「臨時託児所経営に関する感想」『社会改良』（第15

表26 幼児保育所費（常設保育所と季節保育所費）

年次	県 費			市 費			町 村 費			合 計		
	直営	補助	計	直営	補助	計	直営	補助	計	直営	補助	計
1926		1,450	1,450	4,902	500	5,402	1,132	500	1,632	6,034	2,450	8,484
1928		200	200	7,020	750	7,770	416	450	866	7,436	1,400	8,836
1929		700	700	6,986	750	7,736	1,198	450	1,648	8,184	1,900	10,084
1930		698	698	12,050	300	12,350	3,505	150	3,655	15,555	1,148	16,703
1931		759	759	6,561		6,561	2,578	120	2,698	9,139	879	10,018
1933		1,090	1,090	6,758	200	6,958	3,910	472	4,382	10,668	1,762	12,430
1934		850	850	6,758	100	6,858	4,011	750	4,761	10,769	1,700	12,469
1936	1,550		1,550	8,912	1,600	10,512	3,923	1,245	5,166	14,385	2,845	17,230

表27 1934年水害地臨時託児所

町村名	所在地	区 域	出席延人員	出席実員	職 員 数			経 済					
					保母	助手	使丁	給 料	設備費	会場費	給食費	用 品	計
			(人)					(円)					
美 川 町	美川町小学校	川北村避難者 美川町罹災者	3,928	42	1	1	1	192	50	70	314.24	8.40	634.64
川 北 村	橘小学校	全 村	7,742	121	2		1	194	50	36	619.36	24.20	923.56
尾 口 村	深瀬説教場	深瀬区	4,519	44	1	1	1	175	50	25	361.52	8.80	620.32
根 上 町	福岡青年倶楽部	福岡外3区	5,328	66	1	1	1	192	30	158	426.24	13.20	819.44
湊 村	願隆寺	全 村	3,680	44	1	1		117	40	43	294.40	8.80	503.20
寺井野町	如是館	寺井区	7,038	93	2		2	174	40	36	563.04	18.60	831.64
栗 生 村	寺院	全 村	13,566	126	1		1	250	50	70	1,085.28	25.20	1,480.48
久 常 村	久常小学校、下清水区 に分場	全 村	10,043	125	2		2	222	80	48	803.44	25.00	1,178.44
牧 村	小島小学校	全 村	7,578	135	1	2	2	264	60	26	606.24	27.00	983.24
吉 田 村	専教寺、吉原区に分場	全 村	9,192	117	2		2	222	70	78	735.36	23.40	1,128.76
板 津 村	大丸小学校、高堂に分場	全 村	14,648	252	2	2	2	336	75	39	1,171.84	50.40	1,672.24
白 峰 村	寺院、分場を設く	桑原区	6,136	80	2	2		240	80	80	490.88	16.00	906.88
計			93,398	1,245				2,578	675	709	7,471.84	249.00	11,682.84

備考1. 経費中給食費、会場費、設備費は三井報恩会(3,500円)、愛国婦人会石川県支部(500円)よりの寄付金を充当した。

2. 経費中給食費、用品費は義捐金より支出

号）に詳述されているが、その中から、能美郡粟生村村長の臨時託児所に関する感想をあげて、理解の一助としたい。

石川県臨時託児所に関する感想

能美郡粟生村 粟生村長

1. 託児に及ぼしたる影響

1. 時間的に食事をする為め保健良好にして村医師の説に依れば従来に比し児童の胃腸患者は5分の1に減少す
但し間食は菓子多き為め歯を害したる者を見受けたり
2. 談話、手工、図画、唱歌に依り智識を増進せり
3. 共同生活に依り我儘が無くなり仲良く遊ぶ習慣を得たり
4. 一般に行儀作法、言葉遣いも良く覚えると同時に善悪の差別を知る

5. 神仏に対し敬の念生じたり

2. 家庭並に社会に及ぼしたる影響

1. 従来児童の為め働き能はざる家庭が託児所開設の為め業務に従事し一家の生計費の援助をなせり
殊に中流以下の家庭は日稼労働に従事し収入を増加せり
2. 有難き此の社会施設に感激し人心安定せり
3. 託児の唱歌、遊戯等を覚え家庭に於て演ずる為め一家の和楽を増大せり

3. 経営上に関する件

仮託児所は臨時的の為め空気の流通、採光不完全なり

屋内外運動場及其他設備の不十分は遺憾なり

4. 将来の希望

1. 毎年開設
2. 託児所の建設（本村は目下計画中）
3. 託児所の経費に対し国府県其の他社会団体

より相当の補助方

このように、託児及び家庭への好影響が示され、臨時託児所の設置を發展させて、毎年開設を目論で目下託児所の建設を計画中とあった。同臨時託児所の保育内容は、談話・手工・図画・唱歌・遊戯を採用していたことがわかる。

4) 虚弱児童保護事業

虚弱児童の健康増進を目的として、日本赤十字社石川支部が、河北郡七塚村に児童夏季保養所を1921（大正10）年より設置した。^⑩同保養所は毎年8月1日より3週間開設され、収容児童は毎年約128名で、経費については毎年3,250円であった（『石川県之社会事業一覧』大正13年22頁）。

日本赤十字社石川支部夏季児童保養所規程

第1條 本所ハ石川県管内ニ在住ノ身体薄弱又ハ腺病質児童ヲ保護者ヨリ委託ヲ受ケ之レヲ入所セシメテ其體質ヲ改良シ健康ヲ増進スル目的ニテ保養ヲナサシムルモノトス

第2條 本所ハ日本赤十字社石川支部夏季児童保養所ト称シ毎年8月1日より同21日迄海濱適當ノ地ニ開設ス

第3條 本所ニ左ノ役員ヲ置ク

- 1 主管
- 2 事務員
- 3 教員
- 4 医師
- 5 看護婦

第4條 本所ノ目的ノ達スル為メ左ノ事項ヲ実施ス

- 1 身体的保養
- 2 精神的慰安
- 3 食 養

4 検診治病

5 学科復習

6 成績考査

7 家庭通信

第5條 保養所ハ当分河北郡七塚村字外日角ニ設置ス

第6條 本所ノ受託児童ノ定員ハ百名トシ年齢7歳以上13歳以下シテ伝染性疾患ナク且特別ノ保護ヲ要セサルモノニ限ルモノトス

第7條 受託保養者ハ食費金拾貳円ヲ前納スルモノトス

但シ家庭ノ事情ニ依リテハ半額ヲ納入セシメ又ハ免除スルモノトス

第8條 本所ニ入所ヲ志望セラル、者ハ第1号書式ノ申込書ニ第2号書式ニ依ル身体検査書並食費ヲ添ヘ保護者ヨリ7月10日迄ニ当支部ニ提出セラル、モノトス

第9條 保養者ニハ第3号書式ノ入所券ヲ交付ス出発当日携帯役員ニ差出サル、モノトス

第10條 保養者ハ第4号表ノ物品ヲ信玄袋、風呂敷又ハ小サキ柳行李等ニ納メ本製名札ヲ付シ入所当日携帯スルモノトス

但第4号表ノ携帯物品目録ハ必ず携帯セラレルモノトス

第11條 保養者ハ8月1日午前11時入所セラル、モノトス

第12條 保養者ハ8月21日午前8時解散スルモノトス

第13條 保護者ハ随意參觀セラレタシ其ノ他何人ニテモ參觀ハ随意トス

第14條 保養所ヘ何人ニテモ金圓物品ヲ寄贈セ

ラル、モノアラハ之レヲ受納スルモノトス

ここでは比較的資料の恵まれた1922（大正11）年の第2回日本赤十字社石川支部夏季児童保養所より同所の状況について述べてみたい。

第2回の保養所開設に対して138名の希望者があったが設備の都合により117名に限定し、金沢市小学校校医によって選定された。

116名の一般的身体的状況は腺病体質が65人、滲出性体質が12人、虚弱体質が39人（1名は8月17日後入所のため算入せず）で、毎日2回の健康診断を行うほか、週1回身体検査を行い身長体重及胸囲を測定し其成績により個人的に運動量、入水の程度、食物の摂取量を斟酌するなど衛生状態に配慮した。

児童の男女年齢別は表28の通りで、男児が多い。

児童の処遇についてはなるべく児童をして自治的にしてあまり規則で拘束せず児童の個性を尊重して、それが伸展するように導き、また、温き抱擁中に児童の生活を置くために、各教員が各室を分担し児童と起居を共にし、保養の目的を達成できるように配慮されていた。

児童の組織は、懐郷の情を和げるために、年齢学年出身地続柄等を考慮して男子を4室に、女子を2室に配当し、各教員は各室を分担し、指導看護にあたった。各室ごとに児童

表28 男女年齢別

性別 \ 年齢	7 歳	8	9	10	11	12	13	計
男	1	4	15	19	16	13	4	72
女		3	8	6	8	14	3	42
計	1	7	23	25	24	27	7	114

を３グループの小自治グループに組織し、携帯品、棚、寝具、食卓、下駄箱、干場等に至るまで悉く組番号と氏名を付した木札及び紙札を貼付あるいは所持品を結締させ整理にあたらせた。各自治グループには長幼児を交ぜて組織し、年長者を組長副組長とし、組長副組長下の指揮のもとに、起居整頓、清潔、整列等に至るまで自治的、規律的に活動せしめた。

児童の日課は、児童の倦怠と懐郷の情を起さないように諸配慮を加えて、以下のように定められていた。

日 課	
午 前	行 事
6 時	起 床
自 6 時 至 6 時50分	整容、清潔、整頓
自 6 時50分 至 7 時	人員点呼、東方遙拝、体操
7 時15分	朝 食
自 8 時 至 9 時	自 修
9 時	間食分与(牛乳1合) <small>但牛乳用ふる能はざるものには 其代りとして鶏卵1個を与えたり</small>
自 9 時30分 至 11 時	海水浴
12 時	午 食
午 後	
自 零時30分 至 2 時30分	静 養 (午睡)
自 2 時30分 至 4 時	海水浴
4 時	間食分与 (菓子或は果物)
自 4 時 至 5 時30分	入 浴
6 時	夕 食
自 6 時30分 至 8 時	自由遊戯、郊外散歩、お話会 福引、唱歌会、活動写真映画等

8 時30分 就 寝

臨時日程

1. 身体検査 8月1日、7日、14日、20日
2. 談話会 8月3日、6日、20日
3. 唱歌会 8月16日
4. 相 撲 8月9日、18日
5. 運動会 8月18日
6. 河北潟舟遊 8月15日
7. 福 引 8月6日
8. 活動写真映画 8月13日(但本保養所生活実写と外2、3種)
9. 活動写真フィルム撮影

8月1日、2日、21日

10. 網 引 8月2日、10日、16日
11. 偏平足検査 8月3日
12. 記念写真絵葉書撮影 8月7日
13. お囃会 8月8日(石川県師範学校講演部員)
14. 児童成績品展覧会 8月18日
15. 野球会(男児) 8月12日
ピンポン会(女児)

自修時間については児童の個性を尊重し、一時的集団であるのを鑑みて自修時間は一定の主義の下に取扱わずその時間及び課業の範囲を定めただけで、課程は各自の日誌、母校における課題練習、家庭及び友人への通信、其他課外読物(県立図書館より借入の専用児童文庫)等とし、各教員の個別指導の下に行われた。^⑩

同保養所は毎年志望者が定員を超過する状況であったが1930年の経済不況を受けて日本赤十字社石川支部の財政窮乏し、同年限りで閉鎖された。しかし、虚弱児童保護について社会的施設として復活を希望する者多く、1934(昭和9)年8月1日より3週間の夏季児童保養所が再開された。なお、再開後2年

目にあたる1935(昭和10)年の収容児童は男子97名、女子35名の計132名、^③翌1936(昭和11)年は、男子111名、女子54名の計156名と、ますます盛況となった。職員も児童の増加に伴い、主管1名、教育主任1名、教員9名、医員専任1名、兼任3名、事務員1名、看護婦専任3名、相談役12名の計31名と増配置された。^④

5) 児童虐待防止事業

この時期の長びく経済不況を背景に子殺しや児童の虐待が多発した。1929年7月から1932年6月までの3カ年間に、新聞報道のあった全国の児童虐待件数は350件にのぼった。^⑤しかし、この数は新聞報道に取り上げられたケース数であって、実態にあった数ではない。実際にはこれよりはるかに多くの虐待があったことは疑う余地のないところである。

曲芸軽業等の危険な業務に児童を使用し、またその習練等に際して悲惨な虐待行為が行われ、あるいは芸妓、酌婦等として酔客の相手をさせられ、さらに、戸々についてまたは路上において物品販売等の虐待行為が頻頻として行われつつあった。これらは何れも児童の健康を害し、児童の健全な発達を阻むのみでなく、児童自身の中に反社会性を醸成していくことも少なくなかった。こうした状況を背景にして、1933年4月1日法律第40号を以って児童虐待防止法が公布され、同年10月1日より施行された。

児童虐待防止法で取り扱う児童は原則として満14歳までとしていた。とくに本法で中心となるのは第2条と第7条であるので次に示してみる。

児童虐待防止法(昭和8年8月1日法律第40号)
第2条 児童ヲ保護スベキ責任アル者児童ヲ虐

待シ又ハ著シク其ノ監護ヲ怠リ因テ刑罰法令ニ触レ又ハ触ルル虞アル場合ニ於テハ地方長官ハ左ノ処分ヲ為スコトヲ得

1. 児童ヲ保護スベキ責任アル者ニ対シ訓誡ヲ加フルコト
2. 児童ヲ保護スベキ責任アル者ニ対シ条件ヲ附シテ児童ノ監護ヲナサシムルコト
3. 児童ヲ保護スベキ責任アル者ヨリ児童ヲ引取り之ヲ其ノ親族其ノ他ノ私人ノ家庭又ハ適当ナル施設ニ委託スルコト

前項第三号ノ規定ニ依リ処分ヲ為スベキ場合ニ於テ児童ヲ保護スベシ但シ親権者又ハ後見人ニ引渡スベキ責任アル者親権者又ハ後見人ニ非ザルトキハ地方長官ハ児童ヲ親権者又ハ後見人ニ引渡スコト能ハザルトキ又ハ地方長官ニ於テ児童保護ノ為適当ナラズト認ムルトキハ此ノ限りニ在ラズ

すなわち本条には、児童を保護すべき責任あるものが児童を虐待し、あるいは著しく其の監護を怠る場合とある。

第7条 地方長官ハ軽業、曲馬又ハ戸々ニ就キ若ハ道路ニ於テ行フ諸芸ノ演出若ハ物品ノ販売其ノ他ノ業務及行為ノ虐待ニ涉リ又ハ之ヲ誘発スル虞アルモノニ付必要アリト認ムルトキハ児童ヲ用フルコトヲ禁止シ又ハ制限スルコトヲ得

児童虐待防止法第7条ニ依ル業務及行為ノ種類指定ノ件(昭和8年8月2日公布 内務省令第21号)

児童虐待防止法第七条第二項ノ規定ニ依リ児童ヲ用フルコトヲ禁止シ又ハ制限シ得ル業務及行為ノ種類ヲ定ムルコト左ノ如シ

1. 不具畸形ヲ観覧ニ供スル行為
2. 乞食
3. 軽業、曲馬其ノ他危険ナル業務ニシテ公衆ノ娛樂ヲ目的トスルモノ

4. 戸々ニ就キ又ハ道路ニ於テ物品ヲ販売スル業務
5. 戸々ニ就キ又ハ道路ニ於テ歌謡、遊芸其ノ他ノ演技ヲ行フ業務
6. 芸妓、酌婦、女給其ノ他酒間ノ幹旋ヲ為ス業務

上記の6号のうち、児童を用いることを禁止しているのは1から3までおよび6の4号で、4、5の2号は一定の手続きをすれば用いることができた。

石川県では児童虐待防止法の施行と同時に市町村長、警察署長、学校長に対し通牒、訓令を発し本法の趣旨普及に努めた。また、1934年5月26日、本法の対象が多いと予想される金沢市において、廣坂、玉川両署と協力して本法の一斉取調を実施したが新聞売を行う2少年をみたのみであった。そして、直に業務従事の許可の手続きをとらせた。なお、1934年度中における法7条の違反は3件であった。^⑤

児童虐待防止法施行ニ関スル件依命通牒

発社1,493号
昭和8年9月30日
警察署長殿 石川県学務部長
市町村長殿 石川県警察部長

児童虐待防止法施行ニ関シテハ曩ニ勅令及省令公布セラレ今回サラニ9月13日附石川県令第35号ヲ以テ之ガ施行規則公布相成候處同法ハ児童保護上極メテ緊要ナル立法タルノミナラズ社会風教ノ刷新ニ貢献スル所亦多大ナルベシ存候就テハ之ガ施行ニ関スル諸般ノ準備ヲ遂グルト共ニ法律ノ趣旨ヲ周知セシムルノ要アルハ勿論不遇ノ児童ヲ保護スルニ遺漏ナキヲ期シ特ニ左記事項ニ付テハ周密ナル注意ヲ払ヒ以テ同法所

期ノ目的ヲ達成スルニ努メラレ度候也
記

1. 不遇児童ノ発見ニハ警察署長、市町村長、相互連携ヲ保ツノ外方面委員、学校職員等廣ク各方面ノ協力ヲ求ムルコト
2. 方面委員、学校職員ヲシテ本法施行事務ヲ補助セシムル場合ニ於テハ特ニ不遇児童ノ発見及處分後ノ監督並ニ受託者ノ幹旋ニ当ラシメ其ノ指導訓練ニ付テハ十分留意スルコト
3. 本法ノ目的達成ハ官民ノ協力ニ俟ツ所大ナルヲ以テ努メテ民間保護団体ノ発達ヲ計ルコト
4. 施行規則第1條及第2條ノ申告ヲ為スニ当リテハ十分状況ノ調査ヲ為スハ勿論ナルモ調査ニ際シテハ関係者ノ名譽ヲ尊重シ秘密ヲ厳守シ私生活ニ対スル無用ノ干渉ヲ避ケルコト
- 規則第2條ノ申告ヲ為スノ外同規則第3條乃至6條規程ノ事項ヲ怠リタル事情ヲ知り又ハ右ニ関シ意見アル場合ハ直ニ具申スルコト
6. 施行規則第13條、第18條、第22條及附則規定ノ事項遵守ニ付テハ特ニ嚴重監督スルコト
7. 施行規則第14條各号、第21條各号及附則第4項規定ノ事実ヲ発見シタルトキハ直ニ其ノ事情ヲ具申スルコト

児童虐待防止法施行ニ関スル件

発社1,553号
昭和8年10月7日
小学校長殿 石川県学務部長

児童虐待防止法ニ関シテハ曩ニ勅令及省令公布セラレ今回更ニ9月13日附石川県令第35号ヲ以テ之ガ施行規則交付相成候處同法ハ児童保護上極メテ緊要ナル立法タルノミナラズ社会風教ノ刷新ニ貢献スル所亦多大ナルベシ存候就テハ右施行ニ関シ不遇児童ノ発見及處分後ノ監督並ニ受託者ノ幹旋ニツキテハ学校教職員ノ努力ニ據ル所多大ナルヲ認メ警察署長、市町村長ニ対シ責職ノ協力ヲ求ムル様通牒致置候ニ付テハ右御了承ノ上本法ノ目的達成ニ努メラレ度候也

表29

名 称	組 織	所 在
金 沢 育 児 院	私 立	金 沢 市 上 鷹 匠 町
小 野 慈 善 院	財 団 法 人	金 沢 市 常 盤 町

年次		入 院			退 院					死亡	年			
		前年ヨ リ越	本年入 院	計	就業其 ノ他独 立ノ為	父母又 ハ親族 ヘ引渡	養子女 トシテ 引渡	其 他	計		収容当時ノ常態			
											孤 児	貧 児	棄 児	
総														
大正六年	{	男	74	3	77	3	1	—	—	4	—	25	45	3
		女	63	3	66	6	1	—	—	7	1	13	45	—
		計	137	6	143	9	2	—	—	11	1	38	90	3
同 七年	{	男	73	4	77	2	2	—	—	4	2	22	46	3
		女	58	5	63	2	—	1	—	3	3	12	45	—
		計	131	9	140	4	2	1	—	7	5	34	91	3
同 八年	{	男	71	12	83	3	7	—	—	10	—	29	40	1
		女	57	4	61	5	2	2	—	9	1	12	42	—
		計	128	16	144	8	2	2	—	19	1	41	82	1
種 別														
金沢育児院	{	男	40	9	49	—	7	—	—	7	—	12	29	—
		女	38	1	39	—	2	2	—	4	1	8	27	—
		計	78	10	88	—	9	2	—	11	1	20	56	—
小野慈善院	{	男	31	3	34	3	—	—	—	3	—	17	11	1
		女	19	3	22	5	—	—	—	5	—	4	15	—
		計	50	6	56	8	—	—	—	8	—	21	26	1
合 計	{	男	71	12	88	3	7	—	—	10	—	29	40	1
		女	57	4	61	5	2	2	—	9	1	12	42	—
		計	128	16	144	8	9	2	—	19	1	41	82	1

○表中小野慈善院ノ資産及支出経費ハ次表同院養老事業及窮民救助事業ト同一経済ニ付キ区別計上シ難キヲ以テ合算タルモノヲ
(注) 石川県『石川県統計書』(大正8年版) 140～141頁

こうして石川県は警察署長、市町村長及小学校長に、児童虐待防止法の主旨普及と不遇児童の発見・保護に協力を求める一方、児童虐待防止法の理解を得るため、石川県主催により、1933年10月16日、18日、19日、20日に、県下4会場（金沢市兼六会館、小松町自治館、七尾町元郡役所、宇出津町役場）で児童虐待防止法講習会を開催した。

それぞれ1日宛午前9時から午後4時まで、村田県社会課長および打尾県社会事業主事が講師で、1. 児童虐待防止法の解説、2. 同法施行に関する指示事項、3. 質疑応答の内

容で講習会が行われ、受講者は市町村吏員、警察官吏、方面委員、学校教職員で金沢市111名、小松町32名、七尾町23名、宇出津町40名の計206名であった。⁵⁶⁾

6) 既設児童保護事業の動向

①育児事業

石川県に於ける育児施設としては1864（元治元）年、小野太三郎創立の小野慈善院（幼年部）と1905（明治38）年、英国宣教師マッケンジー博士設立の金沢育児院がある。両施設とも1932（昭和7）年6月22日、救護法による救護施設となった。⁵⁷⁾

末						現		在				資産年末 現在高	本年中ノ 支出経費	
別	年 齢				別	計	計ノ内他へ委託 (再掲)							
其 他	1歳未満	1-3歳	3-6歳	6-14歳	14-18歳		18歳以上	里 子	徒弟見習	其 他	計			
数 (自大正六年至大正八年)														
-	-	-	-	27	34	10	73	-	31	-	31	76,170	13,371	
-	-	1	1	29	17	10	58	-	17	-	17			
-	-	1	1	56	51	20	131	-	48	-	48			
-	-	-	-	27	21	22	71	-	35	2	37	81,804	13,562	
-	-	-	-	23	19	13	57	-	18	1	19			
-	-	-	-	50	40	35	128	-	53	3	56			
1	-	1	1	25	12	26	71	-	29	-	29	83,862	19,395	
-	-	1	1	24	13	13	54	-	15	3	18			
1	-	2	2	49	25	39	125	-	44	3	47			
別 (大正八年)														
1	-	-	5	16	6	15	42	-	18	-	18	21,220	8,100	
-	-	-	1	17	7	10	35	-	12	-	12			
1	-	-	6	33	13	25	77	-	30	-	30			
-	-	1	2	9	6	11	29	-	11	-	11	62,642	11,295	
-	-	1	2	7	6	3	19	-	3	3	6			
-	-	2	4	16	12	14	48	-	14	3	17			
1	-	1	7	25	12	26	71	-	29	-	29	83,862	19,395	
-	-	1	3	24	13	13	54	-	15	3	18			
1	-	2	10	49	25	39	125	-	44	3	47			

掲ケタリ○本表ノ外石川郡金石町ニ個人経営ニ係ル金石託児所アレモ事業ノ内容全ク異ルヲ以テ本表中ニ之レヲ掲グルヲ得ズ

以下に、両施設の1919（大正8）年の児童の概況および経費に関する統計（表29）をあげておく。

②少年教護事業

石川県立育成員は1908（明治41）年10月、金沢市本多町に設立され、1910（同43）年8月、河北郡小坂村に移転した。同院は1931年より女子部を開設し、定員5名を増加して35名となる。1933（昭和8）年に感化法が改正され、少年教護法が制定されるが、同院ではその年、3月10日より1週間を少年保護週間として標語募集、ポスター頒布掲出、ラジオ

放送、映画会、講演会等の諸事業を行った。翌年にも5月9日より1週間を少年保護週間として前年同様の事業を実施した。^⑧

同院による生活処遇は、感化法時代と同様家族的処遇で「寮舎には教諭並に保姆が宛然一家に於ける家長主婦の如き地位に立脚して生徒と起居を共にし作法訓育の指導に任ずるものにして、生徒が紊れたる従来の家庭生活を離れて本院の生活に更生することにより、此所に夫々個性に適應せる訓育指導を受くるものなり。」^⑨として、3家族寮（金城寮男子定員15名、薫風寮男子定員15名、望湖寮女子定

員 5 名) に分けて処遇を行った。

同院の1935年当時の日課表(表30) および園児の概況は以下の通りである。

県学務部『社会課事務概要』(1935年度) によると24名で、郡市別内訳けは以下の通りである。

表30 日課表

期 間 行 事	自 4 月 1 日 至 7 月 15 日 自 9 月 11 日 至 11 月 末 日	自 12 月 1 日 至 3 月 末 日	自 7 月 16 日 至 9 月 10 日
起床 冷水摩擦	午前 5 時半	午前 6 時	午前 5 時
家 庭 用 事			
朝 食	午前 6 時30分	午前 7 時30分	午前 6 時30分
朝 礼	午前 7 時30分	午前 8 時30分	午前 7 時30分
国 民 体 操			
学 科 及 実 習	自午前 8 時 至午前 11時30分	自午前 9 時 至午前 11時30分	自午前 8 時 至午前 11時
昼 食	正 午	正 午	正 午
学 科 及 実 習	自午後 1 時 至午後 4 時	自午後 1 時 至午後 4 時	自午後 3 時 至午後 4 時半
運 動 遊 戲			
家 庭 用 事			
夕 食	午後 5 時半	午後 5 時	午後 6 時半
自 習	自午後 6 時半 至午後 8 時	自午後 6 時 至午後 7 時半	自午後 7 時 至午後 8 時
終 礼	午後 8 時半	午後 7 時半	午後 8 時
就 床	午後 9 時	午後 8 時	午後 8 時半

園児の概況(表31) によると、入院児の年齢は11歳未満から16歳未満に集中して多い。なお、少年教護法第11條に在院期間は満20歳に至るまでとされていた。

園児の出身別では金沢市出身者が210名中113名と過半数を占め、園児の保護者の動向では、単親の児童が47.34%、両親無き児童23.19%とで、両方を併せると 7 割強になり、家庭環境と入所との関連が看取される。

少年教護法の制定によって、従来からの教護院による少年の教護に加えて、新たに少年教護委員の制度が成立した。少年教護委員はその担当地域において、少年の発見具申及び少年の観察を行うのが主要な職務であった。④石川県における少年教護委員の設置数は石川

(少年教護委員の市町別数)

金沢市	10名	大聖寺町	2名
小松町	3名	松任町	2名
津幡町	1名	羽咋町	1名
七尾町	2名	輪島町	2名
飯田町	1名	計	24名

(注)石川県学務部『社会課事務概要』昭和10年147～148頁

こうした配置数に対して、石川県育成院長池田實道は「現在設置せられたる少年教護院は数に於て甚だしく少く、寧ろ余りにも少数に失したるかの憾がある。」④と述べ、さらに「各小学校下に必ず 1 名以上を設置すべきである。」④と述べている。

内務省社会局内にある日本少年教護協会と石川県との共済で、少年保護法講習会が1935

表31 園児の概況（1935年3月末日調、調査員210名）

1. 園児の年齢

9歳未満	6	12歳未満	37	15歳未満	31	18歳未満	3
10歳未満	13	13歳未満	36	16歳未満	20		
11歳未満	23	14歳未満	28	17歳未満	13	計	210

2. 園児の郡市別

種別	金沢	江沼	能美	石川	河北	羽咋	鹿島	鳳至	珠洲	他県ヨリ委託	計
入院数	113	11	10	16	14	10	11	19	3	3	210
退院数	83	8	5	11	14	5	5	9	3	—	143
死亡数	5	1	—	—	—	1	—	2	—	—	9
現在数	25	2	5	5	—	4	6	8	—	3	58

3. 園児の保護者の動向

種 別	人員	種 別	人員	種 別	人員
実 父 母	63	実 母 ノ ミ	41	継 母	3
実 父 継 母	25	養 父 母	16	後 見 人	9
継 父 実 母	3	祖 父 母	11	其 他	4
実 父 ノ ミ	29	伯 叔 父 母	6	計	207
実父母共ニ存スルモノ		29.47%	実父母共ニ存セザルモノ 23.19%		
実父母ノ一ヲ欠クモノ		47.34%			

年1月28日より30日まで3日間、金沢氏の兼六会館に於て、内務省社会局属新妻一郎「演題：少年教護法」、国立武蔵野学院長菊池俊諦「少年教護事業」、社会事業研究所主事福山政一「児童保護問題」、石川県育成院長「不良少年問題」を講師として開催され、受講者は県下教護委員、方面委員、学校職員等百余名の他、福井、富山、新潟県の教護関係者十数名の出席があった。^④

以上、石川県における児童保護の成立と展開について述べてきた。

とくに、死産や乳児死亡の増加を背景に妊娠婦保護や乳幼児保護などが成立したこと、また、常設保育所が金沢市を中心に急激に増大し、県内の各町に普及した。一方、農漁村

部を中心に季節託児所が1920年から開設され、なかなか設置の伸展はみなかったものの、1937年には120カ所の開設と顕著な増加を示した。

1921年には虚弱児童保護のため、日本赤十字社石川支部夏季児童保養所が成立している。また、経済不況下、児童虐待事件が頻発するなかで、1933年、児童虐待防止法が制定されるが、石川県においても種々の児童虐待防止活動が開始され、同年10月には県下4会場で児童虐待防止講習会が開催されている。

既設の児童保護事業の動向では、小野慈善院（幼年部）と金沢育児院が1932年に救護法の救護施設となり、また感化法が改正され、1933年に少年教護法が制定され、従来からの院内教護だけでなく、院外において、すなわ

ち地域で、教護児童の発見具申および観察を主要な任務とする少年教護委員制度が発足し、石川県でも20数名の委員が選任され同制度が開始された。

このように、従来までの児童救済期(1868～1918年)の救済対象児童〈無告の孤児・貧児・棄児〉・〈盲聾啞児〉・〈不良行為をなすか、その虞のある児童〉に加えて、妊娠婦保護事業、乳幼児保護事業、常設保育所、季節託児所、虚弱児保護事業、児童虐待防止事業などの要保護児童を対象にした児童保護事業が成立し展開した。(次号に続く)

注

- 1) 生江孝之については、一番ヶ瀬康子『生江孝之一社会事業一筋, 90年の結論』『人物でつづる近代社会事業の歩み』(全社協選書1)1971. 同上『生江孝之集』鳳書院1983. 生江孝之『自伝わが九十年の生涯』日本民生文化協会, 1957などがある。
- 2) 生江孝之『増訂社会事業綱要』巖松堂書店 昭和11年286～288頁
- 3) 前掲2. 288頁
- 4) 石川県社会事業協会『石川県之社会改良』第2号 大正14年7月 120～121頁
- 5) 石川県社会事業協会『石川県之社会改良』第3号 大正14年11月 101～102頁
- 6) 石川県社会事業協会『社会改良』第7号 昭和3年6月 128～129頁
- 7) 石川県社会事業協会『社会改良』第16号 昭和11年5月 68～71頁
- 8) 石川県社会事業協会『社会改良』第6号 昭和2年4月 43～46頁
- 9) 石川県『石川県史』(現代編3巻)昭和39年416頁
- 10) 愛国婦人会石川県支部『愛国婦人会石川県支部例規』昭和9年 37～39頁
- 11) 石川県社会課『石川県社会事業便覧』大正12年12月
- 12) 石川県社会課『石川県社会事業便覧』大正15年1月
- 13) 前掲12
- 14) 前掲4. 113～115頁
- 15) 石川県社会課『石川県社会事業便覧』昭和9年
- 16) 金沢市社会課『金沢市社会事業一覧』昭和12年
- 17) 前掲16
- 18) 石川県学務部『社会課事務概要』昭和10年 133～134頁
- 19) 石川県社会課『石川県社会事業便覧』昭和4年
- 20) 前掲19
- 21) 前掲19
- 22) 石川県社会事業協会『社会改良』第11号 昭和6年12月 113～115頁
- 23) 前掲22
- 24) 前掲15
- 25) 前掲15
- 26) 前掲6. 31頁
- 27) 前掲22. 154頁
- 28) 石川県社会事業協会『社会改良』第15号 昭和10年4月 69～71頁
- 29) 前掲28. 69頁
- 30) 石川県内務部社会課『石川県之社会事業一覧』大正13年 22頁
- 31) 日本赤十字社石川支部『夏季児童保養所第2回事業報告』大正11年 21～25頁
- 32) 日本赤十字社石川支部『日本赤十字社石川支部要覧』昭和11年 16～17頁
- 33) 日本赤十字社石川支部『日本赤十字社石川支部要覧』昭和12年 14～15頁
- 34) 児童擁護協会『児童を守る』1933年58頁
- 35) 前掲18. 146頁
- 36) 石川県社会事業協会『社会改良』第14号 昭和9年2月 73頁
- 37) 前掲18. 140～142頁
- 38) 石川県育成院『石川県育成院要覧』昭和10年 2～3頁
- 39) 前掲38. 2～3頁
- 40) 前掲28. 7～14頁
- 41) 前掲28. 8頁
- 42) 前掲28
- 43) 前掲28. 101～106頁